

特別寄稿

国際社会の中の 北海道



成田 一憲

北海道経済部観光のくにづくり推進室長

北海道では、本年6月、新しい「北海道外客来訪促進計画」を策定しました。そのアウトラインをご紹介しますとともに、観光と国際化との関わりなどについて私が日頃感じていることと併せて、カナダに3年4月ほど暮らした時期の鮮烈な記憶の一端にも触れさせていただきたいと思います。

まずは、カナダの夏の暮らしから。

カナダのサマータイム

—父親が早く家に帰ると街が美しくなる—

私ที่บ้านと暮らしたカナダの首都オタワは北緯45度、稚内とほぼ同緯度にあります。思い切り内陸に位置しているため、冬は長く厳しく、マイナス25℃になることも珍しくありません。

それだけに夏は貴重で、人々はその夏を存分に満喫しようと精を出します。それがヴァケーションであり、サマータイムでもあります。

時計の針を1時間進めて早起きし、1日をたっぷり楽しむ。これに多くの方がフレックスタイムを上乘せします。朝6時（冬時間＝日本流の朝5時）には職場に行き、午後3時（同午後2時）頃には家に帰る。私のご近所は大体そんな感じでした。

早々と帰宅した父親が夏休み中の子供たちとずっと一緒に外にいる。まずは丁寧に庭の芝を刈る。どの家の庭も広いので30分やそこらでは終わらない。それから、きれいに刈られた芝の上で、父親がゴールキーパーになって子供たちがアイスホッケーのシュートの練習をする（とにかくカナダ人はアイスホッケーが好きなのです）。それでもなかなか日は暮れない。気が向くと親子で家のペンキを塗り直す。母親も加わって花の手入れをする。

近所一帯が、芝は真緑、花も色とりどり、家は真新しいかの装い。父親が早く帰ると、庭も家も、そして街並み全体が美しくなることを目の当たりにしました。

今、札幌でサマータイムの実験が始まっています。さまざまな経済効果も期待されていますが、大昔からサマータイムに親しんできたカナダの様子は少し違ってきます。もともと、大半の夫婦が共働きですし、仕事が終わればまっすぐに家に帰って家族そろって夕食をとるのが当たり前（オタワには男同士で飲みに行く居酒屋の如き店は、そもそも存在しない！）という国ですから、そのカナダと日本を同列に論ずることには無理があり

ます。でも、当時の私は「サマータイムとは、貴重な夏のひとときを家族とゆっくり過ごすためのもの」というカナダ人の友人の言葉に強い説得力を感じました。

北海道外客来訪促進計画

－ようこそ HOKKAIDO－

道は平成10年9月に、いわゆる「外客誘致法」に基づく「北海道外客来訪促進計画」を策定し、おおむね5年後に20万人の外国人観光客の来道を目指すという目標を掲げました。その後、平成14年3月に策定した「北海道観光のくにづくり行動計画」では、国際観光の推進を計画の大きな柱に位置づけ、外国人観光客の受入体制の整備や海外

宣伝誘致活動の展開に力を注ぐこととしました。

一方、こうした取り組みと並行して、国では「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を推進しており、最近では、台湾や韓国などの東アジア地域を中心に北海道への外国人観光客が急速に増加し、平成15年度には29万4,000人と、目標としていた20万人を大きく上回ることとなりました。

さらに、中国の経済発展に伴う海外旅行熱の高まりと、これに応じたわが国のビザ発給対象地域の拡大、あるいはニセコ地域へのオーストラリア人スキー客の急増といった新たな動きも生じてきています。

こうした中で、将来に向けて本道の国際観光を大きく飛躍させるため、「北海道外客来訪促進計画」を全面的に改正することとし、本年6月6日に国土交通大臣の同意を得て、新しい計画を策定しました。

国際的に通用する質の高い観光地・北海道を目指す

この新しい計画のポイントとしては、次の4つを挙げることができます。

- 1) 計画期間を平成17年度から19年度までの3年間とし、この間に優先して取り組む施策を明らかにしました（別表参照）。
- 2) 外客来訪促進地域を、これまでの27市町村（各地域の中核都市や主要観光地）から全ての市町村、すなわち北海道全域に拡大しました。
- 3) 外国人観光客を想定した観光経路を、これまでのメインルート（出入国の際の交通拠点やルートの周遊性などを考慮して、主要な観光ポイントを結んだルート）に加えて、メインルートから派生または迂回するサブルートを設定しました。

例えば、道南については、函館一大沼一洞爺湖またはニセコというメインルートに加えて、函館一松前一江差一北檜山一積丹半島などのサブルートを設定しました。

- 4) 目標数値については、平成19年度の外国人来道者数を54万人としました

計画期間内に優先して取り組む施策	主な取組
・外国語に対応したウェブサイトの内容充実	インターネットによる4カ国語（英文、中文（繁・簡体字）、ハングル）による観光情報の提供 ・「Charm of Hokkaido」「花大陸Hokkaido」 ・「北海道ぐるり旅（北海道観光連盟）」
・「i案内所」など外国人観光客に対応できる観光案内拠点の整備促進	・平成17年3月「観光案内情報機能の整備に関するガイドライン」を作成、全市町村に周知
・観光産業従事者への外国人接客研修やガイドなどへの観光研修の促進	・観光施設・案内施設接客研修会開催（北海道国際観光テーマ地区推進協議会） ・指差し会話集の作成
・地域限定通訳案内制度の検討	・平成18年4月の制度運用開始に向け通訳ガイドに対するニーズや道内の受験見込調査に基づく制度活用の検討
・東アジア地域を中心とした観光プロモーション活動の展開	・国際旅行博覧会への出展、観光ミッション派遣、旅行エージェント・マスコミ招聘（北海道観光連盟）
・地域が行う宣伝誘致活動への支援	・ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業への参画
・世界に開かれた拠点空港としての新千歳空港の機能の拡充 ・地方空港の国際化の推進	・CIQ体制の整備・拡充の要請 ・新千歳国際線ターミナル施設の早期整備要請 ・CIQ機関への地方団体職員のパイロットの提案
・外国人観光客誘致のための市場の実態の把握	・外国人観光客に対する観光消費額及び動向調査の実施

(ちなみに、16年度の外国人来道者は43万人となり、対前年度比で45%増と、これまでも増して力強い伸びを示しています)。

さらに、「サービスに対して満足したとする観光客の割合」と「また北海道に來たいと思う旅行者の割合」を、いずれも19年度に80%とすることを目標として設定しました。

以上、少し堅苦しい説明になりましたが、東アジアの経済力が飛躍的に高まるなど、これまでにない国際環境の下で、北海道は全力で国際的に通用する質の高い観光地となることを目指すということです。このことは、同時に、北海道の国際化を本格的に進めていく一つのステップになると思います。

ニューヨークでの受験勉強

ー外国社会に溶け込むことの難しさー

オタワにいた時、大学時代の友人に招かれて、ニューヨーク郊外のスカースデールという落ち着いた住宅街にある彼の家に行ったことがあります。彼は経済・金融担当の新聞記者で、連日連夜ウォール街などを取材し、締め切りに追われながら記事を東京に送る生活に明け暮れているとのこと。今思うと、ちょうど日本のバブルが頂点に達しようとしていた頃の話です。

「このスカースデールには、相当数の日本人が暮らしている。ほとんどが大手の金融機関や企業のNY支店・事務所に働いている人たちだ。その子供たちは当然ここの学校に通っている。アメリカ人の先生は本当に親切で、まだ英語が上手くしゃべれない日本の子供たちに、放課後の時間を割いて英語を教えてくれている。ところが、最近、日本の子供たちが授業中によく居眠りをすることが街の話題になった。調べてみると、その子供たちは、夜、日本人が経営している学習塾に通っている。そのせいで、昼どうしても学校で眠たくなってしまうということが分かった。しかも、その塾通いは、日本に戻った時に備えて子供たちに受験勉強をさせるために親が行かせているということが知れわたった時、スカースデールの街中に『日本人とは、どういう国民なのか』というサワーな(酸っぱい)空気が広がった。」

郷に入れば郷に従うということが、容易ではないこと、しかも、そのことに人に言われる前に、自ら気付くことは至難であることを改めて思い知らされる話でした。

最近の北海道観光の動向

平成16年度の北海道観光入込客数を、有珠山噴火直前の、これまでのピークとなった11年度と比較すると、次のような傾向を見て取れます。

総入込客数は、16年度が4,839万人で、11年度の5,149万人より310万人、6.0%の減と減少傾向が続いています。この間、道内客は4,515万人から4,207万人と308万人、6.8%の減、道外客は635万人から632万人と3万人、0.5%の減となっています。

すなわち、総入込客数の減少は道内客の減少によるもので、長期にわたる道内景気の低迷が影を落としているのではないかと考えられます。

一方、道外客は全体では横ばいの傾向にあるものの、このうち国内客は615万人から589万人と26万人、4.2%の減となっています。沖縄や九州、あるいは韓国や中国など国内外との競争が激しさを増していることが背景にあります。このことは、道内客の減少にも影響しているものと思われます。

この国内客の減少分を補完し、「下支え」している形になっているのが外国からの来道者で、20万人から43万人と23万人増、比率で2倍増以上と目ざましい伸びを示しています。

数字の上では、確かに「下支え」なのですが、この言葉には少し違和感を覚えます。外国の方も国内の方も北海道にとって大切なお客様であることに何ら変わりはありませんが、外国人のお客様がこれだけ増えてきているということは、北海道観光にとっての意味合いや、私たち関係者に求められる対応の面で、これまでとは違う時代に入ってきていると受け止めるべきではないかと思いません。

なお、こうした入込客数の統計が観光の動向を見る上で最も基礎的なデータであることはもちろんですが、同時に観光の「質」とか、地域経済への効果ということを考えるためには、来道者の滞在日数とか、平均消費額、満足度、さらには食材や土産品などの道内調達率といった要素が重要になります。

北海道をゆっくり、じっくりと楽しんでいただく。食材などの地産地消を進める。いわば「北海道に暮らす幸せ」そのものの一端を味わっていただくということだと思います。

東アジアの発展と北海道

札幌で司馬遼太郎さんの講演を聞いたことがあります。平成3年、北海道と黒竜江省との姉妹提携5周年の記念講演でしたが、その中で、司馬さんが、「複雑極まりない欧州政治の中であって、デンマークという国は、酪農と畜産という確固たる基幹産業を築き上げることによって、独自の外交を貫き通してきた」と述べられました。北海道に対する叱咤^{しつた}激励でもあったと思います。

言うまでもなく、ヨーロッパは古来から平和と戦争の時代が交錯する中で、製品の交易と人々の交流を積み重ね、各国がそれぞれ優位性を有する産業に特化し、貿易を行う水平分業の体系を構築してきました。そうした経済関係の下に、各国民がいずれも高い生活水準を享受しながら、独自の文化と気風を保持する形で共存し、多様性に富むヨーロッパという地域を形づくってきました。この「多様性」という点で、カナダはその縮図のような存在です。

カナダ人は、カナダという国を、よくサラダになぞらえます。カナダには、Founding Nations(基礎を築いた国民)といわれるイギリス系とフランス系の人々はもとより、ドイツ、イタリア、東欧、北欧、中近東、中国やインドなどのアジア人、そしてイヌイットなどの先住民と、本当にさまざまな人々が共に暮らしています。

「サラダというのは、レタスはあくまで青く、トマトはあくまで赤く、それぞれ違うものが一つの器に入っているからこそ鮮やかで美味しい」

どのような民族の人々もそれぞれ独自の歴史と伝統、文化と言語をしっかりと受け継いでいくことを大切にして、一緒に暮らす、それがカナダという国だ」という考え方です。カナダ憲法にも、この多元文化主義(multiculturalism)の考え方は明記され、私が出会った中でも驚くほど多くのカナダ人が、この考え方に誇りを持って語ります。そして、その基本は「寛容」であり、そうした生き方、考え方がCanadian Identityであるといえます。

話がカナダに跳びましたが、ヨーロッパと東アジアの事情は随分と違ってきます。

少なくとも十数年前まで、日本は東アジアの中で特異な存在でした。唯一の先進工業国であり、欧米との間の貿易摩擦に悩む一方、アジア諸国との経済関係は決して水平分業と呼べるものではな

く、日本だけが突出している状態が続いていました。そのような日本という国の中で、工業(製造業)ではなく一次産業に比較優位を有する北海道は、大幅な域際収支の赤字に象徴される、厳しい経済状況に直面し続けてきました。

こうした経済環境がダイナミックに変化しつつあります。東アジア域内の交易が急速に発展する中で、北海道という地域がどのような地位を占め、どのような役割を果たすことができるのかが問われ始めています。世界がますます小さくなる中で、デンマークの酪農・畜産に相応するような確固たる「基幹産業」を北海道は何に求めるのかです。

北海道観光に幅と奥行きを

観光が、そのような「基幹産業」の一翼を担っていくためには、多くの課題が待ち受けています。これまでの北海道は、雄大で変化に富む自然景観、広大な大地を走る爽快感、豊富な温泉、そして新鮮な食材といった優位性に支えられて全国有数の観光地として成長してきました。国内外の競争が激化する中で、北海道観光においても、個人と少人数のグループ旅行の比率と、いわゆるリピーターの比率がいずれも7割を超えるようになった現在、求められるのは一人ひとりのお客様に「北海道は、3泊や4泊ではとても時間が足りない。4回や5回来たくらいでは到底味わいきれない」と実感していただけるよう、北海道観光の幅を広げ、奥行きを深いものにしていくことではないかと思えます。

北海道遺産のことをお聞きになったことがあると思います。平成13年に25件、昨年27件、合計52件の遺産が選定されています。思いつくまま挙げても、天塩川や霧多布湿原、北限のブナ林、ニッカウキスキー余市蒸溜所、空知の炭鉱関連施設と生活文化、オホーツク沿岸の古代遺跡群、昭和南山雪合戦、アイヌ口承文芸からジンギスカンとまさに多種多様です。北海道視察にこられた、ある県議会の議員の方に、この北海道遺産のご説明をしたところ、「北海道には、数えられないほど来ていて、もう見るものはないと思っていたが、そうではないことがよく分かった」と言われたそうです。

こうした北海道ならではの、歴史、伝統、文化、産業や建造物などに新しい光を当てていくこと。あるいは、北海道の大自然というフィールドを体で楽しむアウトドア・スポーツ、農山漁村の生活

を丸ごと味わうグリーン・ツーリズム、環境保全と環境教育と直結するエコ・ツーリズム、そして四季折々、地域地域で移り変わる多彩な花観光。素材には事欠きません。

自分たちが、心から楽しめる北海道、観光客の方々に心からくつろぎ、日本のどこにもない体験と時間の流れを味わっていただけるような北海道を実現するため、道内の各地域で新しい試みが動き出しています。

北海道の国際化と観光

国際環境の変化が北海道に新しい機会を生み出している中、国際観光を飛躍させていくことにはさまざまな意味合いがあると思います。

まず、案内標識や接遇などの面で、北海道を訪れる外国人の方々が不自由なく、快適な旅行を楽しむことができる環境を整えていくことは、徹底して、その人の立場になって考え、物事を組み立てていくことであり、外国人に限らず、あらゆる人々に快適に旅行していただける北海道を創り出していくことにつながります。これはユニバーサル・デザインの考え方と共通するものです。

次に、北海道の現状を外からの目でテストすることです。異なる文化的背景を持ち、また他の国々、地域をよく見ている方に北海道がどのように映るのか。北海道観光の魅力と足りない点ばかりでなく、北海道というものをいったん相対化して考えてみることに大いに役立つと思います。

また、大変シンプルな話ですが、日ごろ強く感じているのは、もう少し多くの外国人の方が私どもの身近にいた方がいいと思うことです。札幌に暮らしていても、私の場合、出勤時に赤れんがの前で台湾や韓国などからのお客様が、冬ですと、雪だるまをバックに写真を撮っているのに接するくらいです。

東アジア、そして世界の中で、北海道の進路を考えていこうとする時、ビジネスでのお付き合いに限らず、普段から北海道や日本と異なる感じ方や考え方に接していることは、大きな意味を持つと思います。

こちらからも出かけていかななくてはなりません。双方向の交流が欠かせません。もちろん、観光が果たしうる役割には自ずと限界があると思います。それでも、北海道は国際社会の中で生きていると実感し、そうした時代に応じた気風や行動を生み出していくこと、これまでの北海道流の考

え方ややり方にとらわれず、もっとオープンな交流の中で、北海道ならではの暮らし方や独自性（Hokkaido Identity）を形づくっていくための一つの大きな契機になると思います。

おわりに

平成8、9年、胆振支庁勤務時に、支庁の独自事業として、「東アジアとの交流事業」を行ったことがあります。中国、香港、韓国、フィリピン、シンガポール、インドネシア、ベトナムの主に大使館の経済担当官の方々に来ていただき、地元JCの方々との交流会やパネルディスカッションなどを行いました。

視察のプログラムも入れて、ノーザンホースパークを見ていただいたとき、香港とシンガポールの方は、こうした緑の中で馬を見るのは初めてだと言っておられましたし、ベトナムの参事官に私が日本には物見遊山という良い言葉があると言ったところ、「おそらく、それと同じような意味で、ベトナムには『馬に乗って花を見る』という言葉がある」と言っておられたのが印象に残っています。

夕食の席では、皆さん異口同音に教育のことを話題とし、日本の教育水準の高さが経済の高度成長の最大の要因に違いないということや、自分たちの国の高校や大学への進学率が日本と同じレベルに達するまでには長い時間がかかると思うが、これからの時代に求められるのは、一律に高い水準の一般教育ではなく、特定の分野に抜きん出た能力を発揮できる子供を育てるような多様性に富む教育ではないかといった議論が展開されました。

同時に多くの参加者が述べていたのは、東アジアは経済的にも文化的にも多様な地域であり、だからこそ交流と連携を深めることで地域全体の発展を図っていく時代を迎えているということでした。ぜひ、この大きな輪に加わりたいと思います。

profile

成田 一憲 なりた かずのり

1951年札幌市生まれ。'76年東京大学経済学部卒。北海道庁入庁。'83年外務省経済局出向。'87年在カナダ日本国大使館。'90年12月北海道庁総務部知事室国際企画課、胆振支庁地域政策部長、本庁政策室構造改革推進課長、企画振興部地域振興室長などを経て、'05年4月より現職。
